

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヤマダ電機
 コード番号 9831 URL <http://www.yamada-denki.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 桑野 光正
 (氏名) 山田 寿

TEL 0570-078-181

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	363,723	△2.3	6,409	147.2	5,747	5.6	1,764	68.3
28年3月期第1四半期	372,255	△10.0	2,592	—	5,440	180.6	1,048	214.6

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 2,254百万円 (48.0%) 28年3月期第1四半期 1,523百万円 (42.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	2.19	2.19
28年3月期第1四半期	1.35	1.35

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,132,194	550,326	46.6
28年3月期	1,146,722	557,722	46.6

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 527,335百万円 28年3月期 534,393百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	789,000	△2.0	23,200	11.6	27,600	10.7	12,700	0.3	15.82
通期	1,633,000	1.3	71,400	22.8	80,000	27.5	42,500	39.8	52.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものです。

詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	966,489,740 株	28年3月期	966,489,740 株
29年3月期1Q	164,133,681 株	28年3月期	164,133,681 株
29年3月期1Q	802,356,059 株	28年3月期1Q	773,680,074 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

この度の平成28年熊本地震により被災されたみなさまの一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

[国内外経済等の背景について]

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済対策や日銀による金融政策を背景として企業収益の堅調な改善、雇用環境の改善、世帯所得の上昇等、緩やかに景気回復基調が続きましたが、業種間における購買行動にはばらつきも見られ、不安定な消費環境が続きました。一方、中国をはじめとした新興国の景気減速や成長鈍化、イギリスのEU離脱決定等の影響により、為替の急速な円高進行、株式市場の低迷・混迷から企業業績の悪化懸念が強まる等、世界経済は不透明感が増大しました。

[家電流通業界について]

当社が属する家電流通業界においては、家電エコポイントや地デジ化に伴う特需の反動減による長引く市場低迷にも底打ち感が見られ、堅調な需要回復が見られました。一方で、平成28年4月に発生した平成28年熊本地震により、九州各地域で甚大な被害が発生し、店舗設備の損壊、物流インフラの麻痺、休業などの影響が発生しました。

[当社の取り組みについて]

このような家電市場の状況を背景に、ヤマダ電機グループは、現在を「第三の創業期」ととらえ、平成28年4月1日から3人の代表取締役体制のもと、「新規ビジネスの開発と推進」「各種構造改革の強化・推進」「既存ビジネスの強化」で日本最大級のネットワーク・サービスのIOT企業として、5,000万件を超す各種会員のビッグデータの分析による「ゆりかごから墓場まで」の新たなサービス開拓と提案、「モノ（商品）からコト（サービス）、モノ＋コト」の提案を強化し、将来における持続的成長・発展のため、様々な挑戦を続けてまいりました。

当第1四半期連結累計期間においても、これまで数年来にわたって取り組んできた、「人事制度改革」「店舗効率向上改革」「販売管理費の削減」をはじめとした各種構造改革の遂行に加え、「暮らしのサポートサービス」「スマートハウスサービス」「リフォームサービス」「ヤマダネットモールサービス」「環境ビジネス」「ファイナンスカードサービス」「独自の商品開発サービス」等に取り組んでまいりました。

店舗効率向上改革においては、通常の既存店改装に加え、ヤマダ電機グループのスマートハウス事業をさらに加速させるべく主要店舗へハウステックショールームの展開、少子高齢化社会へ対応するためのデジタルサポートステーション新設等を行ってまいりました。その他、平成28年6月15日から「ヤマダのでんき」のサービスをスタート（予約受付開始は平成28年5月23日）する等、家電販売を中心とした事業領域の幅と深さの追求を行ってまいりました。

既存ビジネスにおける営業力向上や店舗効率向上に加え、様々な構造改革や新規ビジネスへの取り組みにより、売上総利益率が前年同期間と比較して改善、各種販売管理費についても大幅な削減が図られ、成果として現れました。

なお、売上高及び営業外収支において、前年同期間と比較した際の特異要因等が発生しておりますので、後述の[※1. 当第1四半期連結累計期間における特異要因等について]をご参照下さい。

[商品別の動向について]

商品別[※2]では、テレビの大型化や4Kテレビの需要増加に伴う単価の上昇が続き販売台数にも回復傾向が見られはじめたことから好調に推移、レコーダーも堅調に推移しました。冷蔵庫、洗濯機、レンジ・調理家電、クリーナー、理美容家電等の白物家電が好調に推移しました。エアコン等の季節関連商品は、前年同期間と比較して気温が上昇したことから好調に推移しました。その他、パソコン本体、デジカメ、携帯電話等の情報家電全般が伸び悩みました。

[※2]上記の商品別売上の概要については、前期に実施した大量閉店の影響があるため、それらの特異要因を除いた実稼働店舗ベースの動向（閉鎖店舗を除くPOSベース速報値を参考）に置き換え、ご参考として記述しており、本決算短信の数値とは連動いたしませんので予めご注意ください。

[CSRについて]

ヤマダ電機グループは、社会価値を高め、社会と共に発展する企業を目指し、実体を伴った形だけではないCSR経営を継続して実践、積極的な活動が続け、持続可能な社会の実現に貢献しております。これまで、ヤマダ電機グループは、社会的責任に関わる情報を開示する「CSRレポート」を発行してまいりましたが、2016年6月、国際統合報告評議会（IIRC）が公表する「国際統合報告フレームワーク」を参考にし、従来の「CSRレポート」を内包する「ヤマダ電機グループコーポレートレポート」として発行、当社ウェブサイトへも掲載しております。（<http://www.yamada-denki.jp/>）

[店舗数について]

当第1四半期連結会計期間末の店舗数（海外含む）は、949店舗（単体直営639店舗、ベスト電器160店舗、その他連結子会社150店舗）となり、FC含むグループ店舗数総計は12,246店舗となっております。

〔業績のまとめ〕

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高363,723百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益6,409百万円（前年同期比147.2%増）、経常利益5,747百万円（前年同期比5.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,764百万円（前年同期比68.3%増）となりました。

〔※1. 当第1四半期連結累計期間における特殊要因等について〕

・「売上高」の特殊要因等について

前連結会計年度に実施した自社競合解消のための店舗の大規模閉鎖の影響（前期は構造改革等によりグループ全体で直営店98店舗を閉鎖。特に、平成27年5月から6月にかけては約60店舗を大量閉鎖しており、その閉店セールスの反動減も発生）もあり、前年を下回っておりますのでご留意ください。

・「営業外収支」の特殊要因等について

平成28年6月にイギリスのEU離脱が決定したことに端を発した為替の急速な円高進行により、為替差損が3,243百万円発生（前年は為替差益が661百万円）しており、本特殊要因（為替差損益の前年差3,904百万円）を除いた場合の経常利益の参考値は、8,990百万円（参考：前年同期比88.1%増）となり、大幅な利益改善となっております。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ14,528百万円減少（前期比1.3%減）して1,132,194百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

負債は、7,132百万円減少（前期比1.2%減）して581,868百万円となりました。主な要因は、短期借入金が増加したものの、未払法人税等及び長期借入金の減少によるものであります。

純資産は、利益剰余金の減少により、7,396百万円減少（前期比1.3%減）して550,326百万円となりました。この結果、自己資本比率は46.6%（前期末は46.6%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月9日に発表した数値から変更はございません。

上記予想及び記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

一部の連結子会社において、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更は、前連結会計年度に行った経営構造改革や中期経営計画の策定を契機に、有形固定資産の使用状況を検証した結果、その設備投資効果や利益貢献は長期的かつ安定的に推移することが予測されるため、店舗運営コストと売上の対応の観点から、設備投資のコストを每期平均的に負担させることが会社の経済的実態を合理的に反映させることができると判断し、定額法に変更するものであります。

これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益は176百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ162百万円増加しております。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,604	33,977
受取手形及び売掛金	59,249	54,114
商品及び製品	356,075	357,229
仕掛品	2,303	2,801
原材料及び貯蔵品	3,103	3,321
その他	55,323	45,539
貸倒引当金	△7,393	△6,955
流動資産合計	500,266	490,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	224,663	223,129
土地	184,484	184,504
その他（純額）	29,457	29,770
有形固定資産合計	438,606	437,403
無形固定資産	35,476	35,424
投資その他の資産		
差入保証金	113,333	111,426
退職給付に係る資産	1,755	1,772
その他	63,153	61,609
貸倒引当金	△5,868	△5,470
投資その他の資産合計	172,373	169,337
固定資産合計	646,455	642,165
資産合計	1,146,722	1,132,194

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,950	75,311
短期借入金	67,695	89,335
1年内返済予定の長期借入金	59,212	56,629
未払法人税等	14,629	1,479
ポイント引当金	17,073	14,679
引当金	8,692	6,872
その他	49,309	56,765
流動負債合計	296,561	301,074
固定負債		
社債	100,316	100,291
長期借入金	105,155	94,152
商品保証引当金	12,522	12,198
引当金	1,068	997
退職給付に係る負債	23,700	24,227
資産除去債務	24,306	24,530
その他	25,366	24,396
固定負債合計	292,438	280,794
負債合計	589,000	581,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	71,058	71,058
資本剰余金	73,001	73,001
利益剰余金	458,107	450,243
自己株式	△68,231	△68,231
株主資本合計	533,936	526,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	934	925
為替換算調整勘定	△1,966	△1,117
退職給付に係る調整累計額	1,488	1,454
その他の包括利益累計額合計	456	1,263
新株予約権	521	584
非支配株主持分	22,807	22,406
純資産合計	557,722	550,326
負債純資産合計	1,146,722	1,132,194

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	372,255	363,723
売上原価	269,665	261,909
売上総利益	102,590	101,814
販売費及び一般管理費	99,997	95,405
営業利益	2,592	6,409
営業外収益		
仕入割引	1,317	1,251
受取賃貸料	686	964
その他	2,441	2,217
営業外収益合計	4,444	4,433
営業外費用		
支払利息	401	375
為替差損	—	3,243
賃貸費用	514	839
その他	681	636
営業外費用合計	1,597	5,095
経常利益	5,440	5,747
特別利益		
関係会社株式売却益	738	—
受取保険金	73	—
その他	59	—
特別利益合計	871	—
特別損失		
減損損失	175	4
災害による損失	1	880
災害損失引当金繰入額	—	235
店舗閉鎖損失引当金繰入額	2,579	—
差入保証金解約損	43	522
その他	20	369
特別損失合計	2,821	2,012
税金等調整前四半期純利益	3,490	3,734
法人税、住民税及び事業税	622	582
法人税等調整額	1,501	1,712
法人税等合計	2,124	2,294
四半期純利益	1,366	1,440
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	318	△323
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,048	1,764

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	1,366	1,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	189	9
為替換算調整勘定	△39	828
退職給付に係る調整額	6	△23
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	157	814
四半期包括利益	1,523	2,254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,362	2,571
非支配株主に係る四半期包括利益	161	△316

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。